

**【表紙】**

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月3日
【会社名】	株式会社メディアドゥ
【英訳名】	MEDIA DO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 藤田 恭嗣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 6212-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 所 昇一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	(03) 6212-5111 (代表)
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 所 昇一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【提出理由】

当社は、2026年3月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社による子会社取得を行うことを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1) 取得対象子会社に関する子会社取得を決定した機関

2026年3月1日の当社取締役会において子会社取得を決定しています。

### (2) 子会社取得の決定に関する事項

取得対象子会社に関する子会社取得を行う連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

名称	Media Do International, Inc.
住所	9920 Pacific Heights Blvd., Suite 150, San Diego, CA 92121 USA
代表者の氏名	President & CEO 塩瀨 大平

### (3) 取得対象会社の概要

イ 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	Seven Seas Entertainment, LLC
本店の所在地	United States of America
代表者の氏名	CEO Jason DeAngelis
資本金の額	1米ドル(155円)
純資産の額	21.1百万米ドル(3,273百万円)
総資産の額	27.0百万米ドル(4,188百万円)
事業の内容	日本、中国、韓国のマンガ及びライトノベルの翻訳出版

### ロ 最近三年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、調整後営業利益及び当期純利益

決算期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
売上高	56.4百万米ドル (8,742百万円)	56.8百万米ドル (8,804百万円)	50.4百万米ドル (7,807百万円)
営業利益	12.9百万米ドル (2,001百万円)	6.7百万米ドル (1,040百万円)	6.6百万米ドル (1,024百万円)
調整後営業利益(注2)	16.6百万米ドル (2,574百万円)	10.4百万米ドル (1,614百万円)	10.3百万米ドル (1,597百万円)
当期純利益(注3)	13.0百万米ドル (2,010百万円)	7.0百万米ドル (1,081百万円)	6.8百万米ドル (1,059百万円)

(注1) 経営成績及び財政状況は、会計監査前の数値です。

(注2) 調整後営業利益は、本持分取得後に実施予定の報酬体系の見直しにより取締役報酬の減額を決定しており、この減額に基づいて過去に遡及して差額を調整したものです。

(注3) 当期純利益には、Seven Seasが適用を受けていた米国のSコーポレーション税制の影響が含まれております。Sコーポレーションは、連邦所得税のレベルでは所得が法人ではなく株主に直接課税されるパススルー課税の形態をとるため、法人税費用が計上されておられません。そのため、本実績は、当該税制が適用されない当社の連結決算においては異なる利益水準となる見込みです。

### ハ 提出会社及び当該連結子会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	記載すべき事項はありません。
人的関係	記載すべき事項はありません。
取引関係	記載すべき事項はありません。

### (4) 取得対象子会社に関する当社連結子会社の子会社取得の目的

当社グループは「MORE CONTENT FOR MORE PEOPLE!」をビジョンに掲げ、日本のあらゆるコンテンツを世界中の人々へ届けることで、ミッションである「著作物の健全なる創造サイクルの実現」を目指しております。

国内最大の電子書籍取次事業者として、現在は約322万点にのぼる電子書籍コンテンツを取り扱い、国内のほぼ全ての電子書籍コンテンツが集まり続けるポジションを確立しております。

この20年間に築いた国内の強固な基盤を背景に、2025年4月公表の「中期経営計画(2026年2月期~2030年2月期)」では日本のコンテンツを世界へ届ける「ゲートウェイ」へと使命を拡大することを掲げました。

日本のコンテンツ産業の海外売上高は2024年に6兆円を超えました。これは鉄鋼や半導体産業の輸出額を凌ぐ規模であり、重要な輸出産業として日本政府は2033年までに海外売上高を20兆円に拡大することを目指し、令和7年度補正予算では前年等から倍以上となる556.3億円の関連予算を確保しております。

当社は日本コンテンツを世界へ届けるゲートウェイという使命を果たすべく、政府による市場拡大への後押しを追い風に、取り扱う日本コンテンツの多様性と網羅性において圧倒的なポジションを誇り、北米のマンガ市場における独立系No.1の出版社であるSeven Seasの連結子会社化を決定いたしました。

Seven Seasの創業経営者であるJason DeAngelis氏は、10代の頃からマンガと日本文学に深く親しむだけでなく、日本で6年間生活した経験とマンガ翻訳家として活躍したキャリアを持つ、日本文化に精通した稀有な人物です。Seven SeasはJason DeAngelis氏が22年前に設立し、北米のマンガ市場において例が少ない独自の資本で経営してきた「独立系」出版社であるからこそ、国内大手出版社を含む100社以上の出版社の幅広いコンテンツの取り扱いを実現しております。同様に、当社は、日本の出版業界において2,200社以上の出版社と150書店以上の電子書店と直接取引する「独立系」電子書籍取次であり、コンテンツが集まり続ける唯一無二のポジションと電子書籍流通インフラを確立しています。本買収を通じて、Seven Seasと当社は「独立系」としての知見・ノウハウ・強みを最大限に掛け合わせ、さらに日本IPのマーチャンダイジング展開まで一気通貫で推進することに挑戦してまいります。

また、米国をはじめ世界の出版市場は現在も紙書籍が9割前後を占めており、世界で20兆円にもものぼる巨大な市場へ参入する上で最大の障壁となるのが、物理的な「流通網」の構築です。電子書籍とは異なり、紙書籍の流通には、広大な国土をカバーする配送網の管理、現地特有の複雑な商慣習への適応、そして何より書店における「棚（売り場）」の確保という、物理的かつ極めて多層的なプロセスが不可欠です。本持分取得により、日本の作品を海外展開する上で最大の障壁となっていた現地での物理的な「流通網」を獲得することになります。さらに、当社がこれまで取り組んできた、翻訳家をサポートするAI翻訳支援システム「MDTS」の開発により、作品の「翻訳」の期間圧縮を実現するほか、Seven Seasが持つ制作体制を融合することで、「翻訳」の生産能力も大幅に拡大する見込みです。

最も困難であった「流通」の壁を打破し、それに伴う「翻訳」体制も獲得したことで、当社は日本の出版社がリスクを抑えて迅速に海外進出できるインフラを確立し、日本コンテンツのグローバル展開を加速させ、世界中で日本コンテンツが愛される環境を創造してまいります。

(5) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

80百万米ドル(12,400百万円)(注1)

(注1) 当該取得対価に加えて、業績を含む特定の基準への充足に基づき、出資者に追加の対価を支払う合意がなされております。

以上